

# 一般質問

## 3月議会

### 教育行政について

最近では学級崩壊やいじめなど教育現場における問題が多く報道されております。教育現場に対しての注目度は非常に高いものであると言えます。また一方で、義務教育の本分である基礎学力の向上についても行政が確固たる意思を持ち、取り組むことも重要であると感じております。

Q 学力テストの成果と問題点について

A 国、地方自治体の教育施策の反映、学校の教育指導の改善に資するものとしては一定の成果は上がったように評価されている。ただ、初年度の例を見ると、4月に行われたテストの結果が受験者の児童生徒のもとに届いたのが10月、小学校5年までに学習した内容を6年生になった4月にテストされ、結果が半年後に知らされて、果たして子供たちの学びにどれだけ反映するだろうかという疑問の声は学校からも多く聞かれた。

Q 事業仕分けにより、学力テストは全数調査から抽出方式へと変更されたが、その問題について

A 平成22年度からの全国学力テストが全数調査でなくなるこの意味合いは、教育行政の評価という側面から見れば、かねてよりサンプル調査で十分であるという意見もあり、現に先進諸外国の多くはサンプル調査で行っていることから、一概に否定はできない。しかし、これまで国が一貫してうたってきた全国学力テストの効用のうち、国の教育行政を評価し、教育施策の策定に反映させるというものは依然として生かされるものの、市町村ごとの施策策定への反映、学校の指導改善への反映、子供へのフィードバックというねらいは全く捨象されてしまう。また、意味の説明がなされないまま、質問紙だけを希望に応じて配布し、あとは自治体任せにすること、無用の混乱を生むことが心配され、現に起きつつあると認識している。

Q 抽出校以外の学校が学力テストに自主参加した場合の費用や負担について

A 抽出校以外の学校が自主参加し、これまでの3年間と同程度のねらいを達成できる処理には文部科学省が委託している業者によらざるを得ず、児童生徒1人当たり1,500円前後、市全体では300万円ほどの予算が必要となる。これをある程度客観的、共通の基準によって採点すること、その分析統計、そこに至らないまでも最低受験した子供たちに学習上の課題と改善を示したコメント等の作成を教師の手で行うこととすると、膨大な時間が必要となる。

Q 鎌ケ谷市としてすべての学校が参加する意思があるのか

A 抽出校以外の学校が質問紙の提供を受けるのみという条件下では参加が難しいという理由から、学校からの意見聴取もした結果、鎌ケ谷市の総意として抽出校以外の参加はしないということとした。

Q 学力テストの結果を踏まえた学力向上施策について

A 今年度までの実施結果提供方法の限りでは、市内義務教育諸学校における学力向上を図る諸施策を立てる上での有効な資料、よりどころとなり得ていたと言える。学校が提供された学校ごとの学力傾向を参考に、自校の児童生徒が抱える学習上の課題を明確にし、もう一つは教師による学習指導、授業の方法を顧みて教育観の根拠を持って具体的にその改善を行うことができた。また、全市体制もっての研究協議の機会として、市内全校の教務主任と研究主任から成る学力向上検討委員会を設け、全市的な学力向上についての課題を洗い出し、その解決への手だてを講じて学校へのフィードバックを通じて効果につなげつつある。特に中学校区ごとのグループ協議を行い、小中学校がそれぞれの学校の課題を共有して9年間を通しての学力向上を目指す取り組みが始められたことは大きな成果だったと考えている。また、鎌ケ谷市では全国学力テストに先駆けて、独自に鎌ケ谷市基礎学力調査を行っていたが、今年度で全国学力テストが3年目を迎え、その使命は終わったであろうという判断で、昨年春、中止を決定。その矢先、全国学力テストについて抽出校のみの実施という方針が出されたので、鎌ケ谷市基礎学力調査の再開実施を視野に入れ



ているところである。

Q 地域との連携による学力向上施策について

A 学校が地域と連携していろいろな支援を受けるということが既に進められているが、鎌ケ谷市においては子供たちの学力向上という側面からみると少し遅れがあると言える。現在2年目を迎えようとしている鎌ケ谷市の学校支援地域本部事業実行委員会の協議の中でも、再三その要望が出されているところでもあり、その必要性和同時に可能性も認識している。

### まとめ

全国学力テストの実施率が100%の自治体がある中で、鎌ケ谷市においては小学校1校、中学校2校の抽出校のみ実施される予定です。基礎データを収集するといった意味では、抽出校だけのデータで客観的な判断ができるのか疑問が残ります。鎌ケ谷市では昨年まで全学内対象に独自の基礎学力調査を行っていました。全国学力テストが定着してきたので、独自の調査を行わなくても、基礎データを収集することができるのことから調査中止を判断したとたん、国の意向よって調査方法が変更となりました。国に振り回された感じもありますが、学力テストの結果は、市教育委員会や学校が学習状況を把握し、教育指導に役立てるための有効なデータの一つであると考えます。以前実施していた鎌ケ谷基礎学力調査の再開や全国学力テストの全参加も含めて早急な対策を講じる必要があります。

また、子供の居場所と学力向上も合わせて、学校の授業が無い時間帯に、地域との連携による取り組みが求められているのではないのでしょうか。大分県にある豊後高田市では「学びの21世紀塾」という名で教育委員会がコーディネートし、元教諭ら市民ボランティアの方が放課後や土曜日に講師を務めながら教育機会を無料で与えています。塾に通うことがなかなかできない地理的な状況もありますが、地域の課題を把握して、地域を挙げて教育環境の充実を図り、そして学力向上に努めようという取り組みであり、鎌ケ谷市も大いに参考にすべきであります。

### 大阪府泉佐野市へ行政視察

大阪府の南部に位置し、現在の人口は約10万3000人、大阪のベッタウンと同時に関西国際空港の玄関都市である。平成6年の開港に合わせて都市基盤整備を実施したが、バブル崩壊や企業進出見込みを見誤ったため、十分な税収が得られず、さらに複合施設全体として約300億円を投資した公共施設建設事業等の財源である地方債の償還が財政を悪化させた。最大で約1650億円あった借金は、現在では約1500億円であり、財政健全化団体である。財政悪化の要因の一部は国の政策によるものもあるが、積み重ねた市の借金は結局、今住んでいる市民と将来の市民で返済していかななくてはならない。次世代にツケを回すことなく、負担を軽くしていくことは、今住んでいる私たちの責任ではないか。鎌ケ谷市にとっても他人事でない。泉佐野市ほどの巨額の投資をした公共施設や借金もないが、鎌ケ谷市には各地域に存在する公共施設がある。将来の負担を含め、今から公共施設の負担について住民に発信していく必要があるのと同時に、予算編成、執行権のある執行部だけでなく、予算を承認する議会も責任ある行動が求められている。



泉の森ホール

### 編集後記

財政破綻していないが、財政状況の厳しい自治体を訪問しました。計画が予定通り行かなかった責任は誰が負うべきなのでしょう。当時の執行部やチェック機能機関の議会であることは間違いありませんが、住民が自治体の借金を返すまで、市民サービスの低下や高負担の影響を受けなければなりません。住民に与える影響を考えますと、鎌ケ谷市の議員の1人として重大な責任が私にはあります。将来にわたって破綻させない鎌ケ谷市を創るべく、歳出の構造を住民の皆様と考えていく必要があります。今後も鎌ケ谷市の将来がどうあるべきか、責任のある発言をしていきたいと思っております。